

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 アマテイ株式会社

【英訳名】 Amatei Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋元 直行

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 石野 栄一

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 石野 栄一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	2,426,221	2,525,026	5,075,580
経常利益 (千円)	9,849	12,927	71,876
四半期(当期)純利益 (千円)	6,256	12,102	51,477
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,340	40,283	47,106
純資産額 (千円)	784,615	894,267	854,008
総資産額 (千円)	4,811,232	4,829,065	4,860,906
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.51	0.99	4.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	15.7	17.9	17.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,764	25,326	345,506
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,100	50,283	90,914
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,088	44,345	210,557
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	539,101	554,294	585,559

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.19	0.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)事業環境について

建設・梱包向

少子化による住宅需要の減少に伴う釘需要の減少

世帯数の減少、住宅の長寿命化等で、新設着工戸数は、長期的には減少することが予想され、釘の需要も減少するリスクがあります。

販売価格の上方硬直化

中国を中心とする安価な釘の輸入が増え、直近の輸入浸透率は6割を超え、市場価格を押し下げています。建設・梱包業界は競争が激しく、材料の高騰、為替の急激な変動による海外でのOEM商品の仕入コスト増、電力料金の値上げ等を販売価格に転嫁することが難しく、採算が悪化するリスクがあります。

電気・輸送機器向

最終需要家の海外シフト、電気産業の競争力低下による減産等に伴うネジ需要の減少のリスクがあります。

(2)事業構造について

単一商品に依存しており、事業環境等の変化への対応が難しいと考えます。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策及び金融政策の効果等を背景に、輸出環境の改善や各種政策の効果等により生産も緩やかな増加傾向にあり、家計所得や投資の増加傾向が続く、景気回復への期待が高まっております。しかしながら、海外景気の下振れによる国内景気の下押しリスクや、増税政策、保険料の負担増加等により、消費の先行きについて不透明な状況となっており、今後の雇用・所得環境等に注視する必要があります。

このような事業環境のなか、当社グループの主たる事業である建設・梱包向事業のうち建設業界向は、住宅ローン減税、低金利融資の継続、贈与税非課税枠の特例措置等の住宅取得促進政策に加え、消費税増税前の駆け込み需要等から新設住宅着工戸数が前年に比べ増加となっており、堅調に推移しております。また梱包向の需要は弱含み横這いで推移しました。

一方、電気・輸送機器向事業のうち電気向は、需要家の海外移転や欧州の景気停滞の煽りで低迷し、輸送機器向も中国向け完成車・部品の輸出が落ち込む等、厳しい事業環境が続きました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,525百万円と前年同四半期と比べ98百万円(4.1%増)の増収となりました。営業利益は、24百万円(前年同四半期比15百万円増)となり、経常利益は、12百万円(前年同四半期比3百万円増)となりました。また、四半期純利益は12百万円(前年同四半期比5百万円増)となりました。

当四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(建設・梱包向)

建設・梱包向事業は、慢性的な職人不足や8-9月の天候不順による住宅着工の遅れはあったものの、総体的に需要は堅調に推移しました。しかし、原材料価格や円安による輸入商品の値上がり分を販売価格に転嫁できなかったことにより、収益率のアップには繋がりませんでした。このような結果、当事業の売上高は、前年同四半期比6.2%増の2,009百万円となり、セグメント利益は前第2四半期累計期間とほぼ同額の109百万円となりました。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向事業は、昨年来の円高修正により、需要家の現地調達及び海外シフトが一段落しましたが、当事業向の需要は減少しました。このような結果、当事業の売上高は、前年同四半期比3.6%減の515百万円となりましたが、人件費を含む固定費の削減等によるコストダウンを行ったため、セグメント利益は7百万円(前第2四半期累計期間は3百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は4,829百万円(前連結会計年度末〔以下「前年度末」という〕比31百万円減)となりました。流動資産は、前年度末に比べ52百万円減少し2,773百万円となりました。これは主に現金及び預金が31百万円減少し、受取手形及び売掛金が45百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前年度末に比べ20百万円増加し2,055百万円となりました。これは有形・無形固定資産の設備投資額が43百万円に対して減価償却費が72百万円でありましたが、投資有価証券が第2四半期連結会計期間末の株価の上昇により、43百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前年度末に比べ72百万円減少し3,934百万円となりました。流動負債は、前年度末に比べ72百万円減少し2,758百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が、主に建設・梱包向において原材料及び輸入商品の代金の支払いが進んだことにより、92百万円減少したことによるものであります。また、短期借入金は54百万円増加しました。固定負債は、長期借入金が前年度末に比べ10百万円減少し、保有株式の時価が上昇したことにより、繰延税金負債が15百万円増加したこと等により、0百万円増加しました。

有利子負債(短期借入金、長期借入金)は2,745百万円(前年度末比44百万円増)となりました。これは、原材料と輸入商品価格の高騰に伴い、仕入債務の支払いが増えることを想定して、長期借入金の返済248百万円に対して、長期借入金を270百万円借入れしたこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、894百万円となり、前年度末に比べ40百万円増加しました。これは、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益が12百万円となったことと、保有株式の時価が上昇し、その他有価証券評価差額金が、前年度末1百万円であったものが28百万円となったこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前年度末の17.0%から17.9%となり、1株当たり純資産は67.17円から70.41円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により25百万円、投資活動により50百万円の支出となり、財務活動により44百万円の収入があったことにより、資金は前年度末に比べ31百万円減少し、554百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務が支払いが進んだことにより92百万円と大幅に減少し、たな卸資産が35百万円増加しました。また、売上債権は45百万円減少し、減価償却費72百万円等により、営業活動に使用した資金は25百万円となりました。(前第2四半期連結累計期間は61百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が42百万円であったこと等により、投資活動に使用した資金は50百万円となりました。(前第2四半期連結累計期間は26百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増が22百万円であり、長期借入金は、新規に270百万円を借入れましたが、返済による支出が248百万円あった結果、財務活動で得られた資金は44百万円となりました。(前第2四半期連結累計期間は38百万円の支出)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

第2四半期連結累計期間の業績見込みに対して、第2四半期連結累計期間の業績は、建設・梱包向は、概ね見込み通りで推移しました。また、電気・輸送機器向の売上高は減少しましたが、固定費の削減等に努めました結果、増益となりました。第3四半期連結会計期間以降は、以下の要因によりまして、収益の改善を見込んでおります。

(建設・梱包向)

主たる需要先である住宅の着工戸数は、平成25年1-9月累計で709千戸、前年同期比10.3%増で推移しております。景況感の改善に加え、ローン金利や資材価格の先高感が個人の住宅取得を後押ししたと考えられ、来春の消費税の増税をにらんだ駆け込み需要も住宅着工を押し上げています。また、主原材料の線材や電力料の値上げが進んでおり、円安によるOEM商品の輸入コスト増もあり、販売価格の値上げが急務となっておりますが、好調な商環境により収益面でも比較的順調に推移する見通しであります。今後とも当社の特許品である「木割れ最強釘」及びOEM商品等の拡販を図り、また、新製品開発にも取り組んでまいります。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向事業は、昨年来の円高修正による影響で、顧客の海外調達への新たな動きは止まり、海外生産の動きも一段落の状況となっております。このため、同事業向売上げは横這いの状況となりつつあります。東北での自動車関連の事業の動きとして、自動車メーカーや一次部品メーカーが、2015年モデル(2014年立ち上げ)への地場サプライヤーの起用を幅広く進めており、今後の需要の取り込みが期待できる状況となっております。また、現行の締結部品類製造に加え、輸送機器向けを主体に、高付加価値機能部品の製造を行う多段冷間圧造設備を導入することにより、売上増と収益改善を見込んでおります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

(建設・梱包向)

中国を中心とする輸入商品で代替可能な釘の各商品は、既に多くが輸入商品に置き換わり、次年度以降、住宅着工戸数70~80万戸での釘の国内需要を捕捉するため、国産品35~40%、輸入品60~65%といった構図での激しい競争が続いていくと判断しております。

このような事業環境下、以下の施策を実施中であります。

メーカーならではの機能を発揮し、競争優位性を確立する。

1. 品質管理を徹底し、絶対的品質競争力の確立を目指します。
2. 顧客ニーズを反映した改良を積み重ね、技術サービス力を強化します。
3. 特許製品「木割れ最強釘」に続く新製品「ねじ釘」の開発・拡販に取り組んでおります。

品質競争力・コスト競争力の強化に繋がる加工工程の設備集約・多能工化を進めてまいります。

営業力を強化するため、需要分野・商品別縦割組織を導入して市場を深掘してまいります。

(電気・輸送機器向)

電気産業向の売上高の落ち込みは避けられず、輸送機器向の軽量化や製造工程の簡素化等トータル・コストの削減に寄与する新製品の開発・拡販により、売上高の維持、拡大を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,317,000	12,317,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	12,317,000	12,317,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		12,317		615,216		40,181

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	4,105	33.32
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	2,925	23.74
株式会社カナイ	埼玉県八潮市西袋717番1号	641	5.20
樽谷包装産業株式会社	兵庫県尼崎市道意町7丁目1番3号	300	2.43
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	270	2.19
武田 加奈	堺市東区	140	1.13
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	136	1.10
磯田 弘道	堺市南区	120	0.97
アマテイ従業員持株会	兵庫県尼崎市西高洲町9番地	110	0.89
西田 新次郎	大阪府守口市	101	0.82
計		8,848	71.83

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,246,000	12,246	
単元未満株式	普通株式 24,000		
発行済株式総数	12,317,000		
総株主の議決権		12,246	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アマテイ株式会社	兵庫県尼崎市西高洲町9 番地	47,000		47,000	0.38
計		47,000		47,000	0.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	585,559	554,294
受取手形及び売掛金	¹ 1,295,344	¹ 1,250,037
商品及び製品	540,604	599,229
仕掛品	178,271	172,689
原材料及び貯蔵品	203,584	186,441
繰延税金資産	1,291	1,995
その他	25,925	13,044
貸倒引当金	4,265	4,038
流動資産合計	2,826,316	2,773,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	582,700	563,769
機械装置及び運搬具(純額)	465,409	458,251
土地	793,421	793,421
その他(純額)	20,458	21,081
有形固定資産合計	1,861,989	1,836,523
無形固定資産		
ソフトウェア	9,583	7,137
その他	15,134	14,585
無形固定資産合計	24,718	21,723
投資その他の資産		
投資有価証券	100,494	143,509
その他	70,969	77,035
貸倒引当金	23,582	23,419
投資その他の資産合計	147,882	197,125
固定資産合計	2,034,590	2,055,372
資産合計	4,860,906	4,829,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 889,979	¹ 797,011
短期借入金	1,690,174	1,745,075
未払法人税等	13,081	3,002
賞与引当金	35,028	25,593
その他	203,182	187,803
流動負債合計	2,831,444	2,758,484
固定負債		
長期借入金	1,010,977	1,000,446
繰延税金負債	605	15,914
退職給付引当金	136,375	141,471
役員退職慰労引当金	24,965	15,934
資産除去債務	2,529	2,547
固定負債合計	1,175,453	1,176,313
負債合計	4,006,897	3,934,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	170,560	182,663
自己株式	2,898	2,923
株主資本合計	823,059	835,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,096	28,801
その他の包括利益累計額合計	1,096	28,801
少数株主持分	29,852	30,328
純資産合計	854,008	894,267
負債純資産合計	4,860,906	4,829,065

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,426,221	2,525,026
売上原価	2,007,111	2,088,200
売上総利益	419,109	436,825
販売費及び一般管理費	¹ 409,803	¹ 411,884
営業利益	9,306	24,940
営業外収益		
受取利息	13	50
受取配当金	580	495
受取賃貸料	3,300	6,922
技術指導料	3,000	-
保険解約返戻金	15,444	-
その他	4,020	3,433
営業外収益合計	26,357	10,901
営業外費用		
支払利息	21,264	18,958
その他	4,550	3,955
営業外費用合計	25,814	22,914
経常利益	9,849	12,927
特別損失		
固定資産除却損	4,732	27
特別損失合計	4,732	27
税金等調整前四半期純利益	5,117	12,899
法人税、住民税及び事業税	2,580	1,503
法人税等調整額	1,457	1,181
法人税等合計	1,123	321
少数株主損益調整前四半期純利益	3,993	12,578
少数株主利益又は少数株主損失()	2,262	475
四半期純利益	6,256	12,102

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,993	12,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,333	27,705
その他の包括利益合計	26,333	27,705
四半期包括利益	22,340	40,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,079	39,807
少数株主に係る四半期包括利益	2,260	475

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,117	12,899
減価償却費	81,294	72,681
貸倒引当金の増減額(は減少)	267	390
賞与引当金の増減額(は減少)	614	9,435
退職給付引当金の増減額(は減少)	423	5,095
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,248	3,794
受取利息及び受取配当金	593	545
支払利息	21,264	18,958
固定資産除却損	4,732	27
売上債権の増減額(は増加)	48,948	45,307
たな卸資産の増減額(は増加)	34,226	35,899
仕入債務の増減額(は減少)	25,280	92,968
その他	14,534	4,115
小計	89,137	15,410
利息及び配当金の受取額	593	545
利息の支払額	21,254	19,041
役員退職慰労金の支払額	4,100	12,825
法人税等の支払額	2,611	9,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,764	25,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,479	42,168
無形固定資産の取得による支出	1,713	1,142
その他	2,908	6,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,100	50,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	110,000	230,000
短期借入金の返済による支出	133,120	207,120
長期借入れによる収入	200,000	270,000
長期借入金の返済による支出	214,968	248,510
自己株式の取得による支出	-	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,088	44,345
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,424	31,265
現金及び現金同等物の期首残高	541,525	585,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 539,101	¹ 554,294

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	30,681千円	60,510千円
受取手形裏書譲渡高	3,145千円	1,579千円

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、連結子会社の第2四半期末日が金融機関の休日であり、期末日満期手形の金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	72,524千円	20,842千円
支払手形	36,069千円	19,467千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
販売運送費	109,470千円	116,791千円
従業員給料	108,728千円	101,801千円
減価償却費	16,537千円	14,893千円
賞与引当金繰入額	11,124千円	12,189千円
退職給付費用	8,114千円	11,321千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,248千円	3,794千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	539,101千円	554,294千円
現金及び現金同等物	539,101千円	554,294千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,891,671	534,549	2,426,221		2,426,221
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	2,796	2,853	2,853	
計	1,891,728	537,345	2,429,074	2,853	2,426,221
セグメント利益又は損失()	110,242	3,905	106,336	97,030	9,306

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	106,336
セグメント間取引消去	2,215
全社費用(注)	94,814
四半期連結損益計算書の営業利益	9,306

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,009,646	515,379	2,525,026		2,525,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	2,056	2,075	2,075	
計	2,009,665	517,435	2,527,101	2,075	2,525,026
セグメント利益	109,809	7,774	117,584	92,643	24,940

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	117,584
セグメント間取引消去	61
全社費用(注)	92,581
四半期連結損益計算書の営業利益	24,940

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円51銭	0円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	6,256	12,102
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	6,256	12,102
普通株式の期中平均株式数(株)	12,270,688	12,269,814

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 栄 喜

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 充 啓

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 知 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。